

集落活動と社会関係資本

北星学園大学 中田知生

1. 目的

本研究の目的は、過疎地域における集落において、コミュニティガバナンスと呼ばれる活動の要因を検証することである。現在、過疎地域の集落は、自主的な地域運営が期待されている。いわゆる、「まちづくり」と言われる活動のひとつである。ところで、社会関係資本が社会学における一つの焦点となつてかなりの時間が経過している。それに関する応用研究は増えつつあるものの、概念の定義や適応範囲はいまだに議論が続いている。地域研究においても、同様である。Bowles=Gintis (2002) は、社会関係資本がコミュニティの問題解決ができるなど機能するのは、成員が目に見える相互作用ができる範囲であるとし、その地域内でのコミュニティガバナンスという概念を提唱している。本研究では、そのような意味で集落、特に、いくつかの先進的な集落を取り上げ、コミュニティガバナンスによる集落活動が起こる要因と、その活動の目的や地域の課題、外的要因との関連を探ることを目的とする。

2. 方法

2013年3月以降、いくつかの集落において聞き取り調査をしたデータに基づいている。それらの集落は、A県C市、D市、B県E町などにおいて半構造化された聞き取り調査をおこなったものである。

3. 結果

ここでは、ガバナンスが起こる要因と活動の目的・内容や外的要因についての関連を考える。前者にはリーダー、コミュニティ・ファウンディングの有無などがある。後者について、主たるものは、商店などの設立と経営、高齢者の働く場所やサロンの設立などの活動内容や地域の課題と活動の目的、その集落の存在する地理的な位置と規模などの外的要因、などがある。最後にその活動の目的である。リーダーの構造としては、一人の強いリーダーがいる場合と、合議制的な複数のリーダーがいる場合の両方が存在する。また、活動の目的についても、いくつかの差異が見て取れる。たとえば、もっとも多いものは集落の持続可能性を求めるものである。そのような集落においては、相対的に合議的なリーダーを置く傾向がある。しかし、そのような目的ではないところ、すなわち、もっと短期的な住民の不安を取り除くことが目的である集落も存在する。そのような集落においてはリーダーもひとりである。このようなリーダーの形態と集落活動の目的の相関は、致し方ないことであるかもしれない。そのほかにも、住民移住についての受け入れなどの差異があるが、これらについてもさらなる検討が必要である。

4. 結論

このような目に見える範囲のコミュニティを単位とした地域のなかでの活動への社会関係資本の効果は、どのような目的で行われたか、その活動がどのようなプロセスで規範が構築されたかがよく分かるという意味で、集落成員の規範やガバナンスの程度を捉えることができた。これについては、社会関係資本研究において、定義、適用される地域や集団の範囲、母集団、測定法などを再検討することも必要かもしれない。

しかし他方では、主たる目的であった集落活動が生成された要因については、必ずしもうまく説明することができなかった。これについては、観察する集落を増やす、あるいは、ここでは検討できなかったより深い要因について検証することも必要かもしれない。